

既婚女性の就業行動

—「就業構造基本調査(1992年、1997年、2002年)を用いた分析」—

日本女子大学現代女性キャリア研究所共催
日本人口学会2015年度第2回東日本地域部会

田中規子(大学非常勤講師)
お茶の水女子大学大学院博士後期課程

報告の構成



1.はじめに(研究の背景)

2.研究の目的と意義

3.主な先行研究の紹介

4. 仮説

5. 記述統計

6.分析結果(相関分析)

7.分析結果(二項プロビット)

8.仮説の検証

9.まとめ

はじめに(研究の背景)



- 既婚女性の労働供給は世帯収入の影響を受けることは自明の事実であるが、妻個人所得が夫の個人の所得を上回っている場合、どのような就業行動が予測できるのか。『就業構造基本調査』を用いて明らかにすることを本研究のモチベーションである。
- 2000年以降、非正規雇用が40%を超えて、本稿のデータは非正規雇用が増え始めた影響を捉えることができるため、非正規雇用が正規雇用を上回る勢いがあった時代の女性の労働供給の研究に焦点を充てることに一定の価値がある。
- 先行研究では、世帯収入の効果と個人所得の代替効果について議論する知見の積み重ねが多いが、就業希望意識のような非金銭的な要因を考慮した場合、意識が就業行動にどのような影響を与えるのか検証したい。
- そこで、これらの疑問を解明するために必要な変数を兼ね備えた『就業構造基本調査』を用いて分析する。



本研究の目的と意義

● 目的

- ① 本研究の意義は樋口(1991)大沢(1993)に倣い樋口(1991)、大沢(1993)が分析に用いていない『就業構造基本調査(1992、1997、2002)』を用いてもなお同様な傾向が確認されるのか検証する。
 - ✓ 注意:今回は就業選択モデルとなっているため、厳密には樋口(1991)、大沢(1993)を踏襲した労働供給モデルではない。
- ② 既婚女性の就業選択の決め手として、妻個人の所得と夫個人の所得の効果、子どもの影響だけでなく、就業希望意識も加え、どのような人が正規雇用を選択し、どのような人が非正規雇用を選択する可能性が高いのか検証する。

● 意義

- ✓ 『就業構造基本調査』を使用するが、先行研究の、樋口(1991)、大沢(1993)の分析対象年度以降の年代のデータ(匿名データ)を用いて分析しているものであり、その後の変化(変わったのかor変わっていないのか)を見ることは可能である。
- ✓ 就業希望意識の働くことへの「意識」も重要な要因であることが指摘されているため本研究では所得や子どもの要因に加え就業希望意識を推計式に導入し既婚女性の就業選択モデルを考えている点がオリジナリティ

先行研究の紹介①・・・海外論文

- **世帯収入と妻の所得の関係に着目した海外の労働供給の研究**
 - Long(1958)、Mincer(1962)、Bowen and Finegan(1969)
 - ✓ 既婚女性の労働供給は夫の所得との総和によって決まるため、夫の所得が一定水準よりも低い場合、つまり、妻の所得の方が多い場合、妻の労働供給は増える。
 - ✓ Mincer(1962)は、夫の賃金上昇による世帯収入の効果と妻本人の賃金上昇による代替効果の大きさに着目し、この関係を明らかにしようとした。
- **本研究は、賃金率を被説明変数とする既婚女性の労働供給の分析をしたものではないが、妻個人の所得、夫個人の所得が妻の就業選択行動(正規雇用or非正規雇用)にどのような影響を与えるのか検証する。**





先行研究の紹介②・・・日本の論文

- 世帯収入と妻の所得の関係に着目した日本の研究
 - 樋口(1991)、大沢(1993)、川口(2002)
 - ✓ 樋口(1991)、大沢(1993)は、「就業構造基本調査」を用いて、分析した結果、いずれの研究も、わが国における既婚女性の労働供給においては、「ダグラス・有沢の法則」すなわち世帯主の所得効果が有意であることを確認した。
 - ✓ 樋口(1991)は「就業構造基本調査(1977)」の個票を使用
 - ✓ 大沢(1993)は「就業構造基本調査(1987)」の個票を使用
 - ✓ その上で、それを上回る本人賃金の代替効果が大きな影響力を持っていることを示している。
 - ✓ 川口(2002)は、財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の1997年データを用いて、プロビット分析を行ない、「ダグラス・有沢の法則」が依然として有効であるとしている。
 - ✓ 本研究の意義は樋口(1991)大沢(1993)の研究以降の「就業構造基本調査」を用いてもなお同様な傾向が確認できるのか検証する。
 - ✓ 就業希望意識が妻の就業行動にどのような影響を与えるのか分析する。



仮説

仮説1：

- ◆ **妻個人の所得>夫個人の所得の場合、妻は正規雇用を選択する可能性が高くなる。**

→正規雇用の方が相対的に賃金が高く仕事内容もやいがいがあるから妻の個人所得が高い＝正規雇用を選択させる可能性が高くなる。

仮説2：

- ◆ **6歳未満の子どもは妻の正規雇用選択の確率を下げる。**

→子どもの存在によって労働時間が相対的に柔軟である非正規雇用を選択する可能性が高くなる。

仮説3：

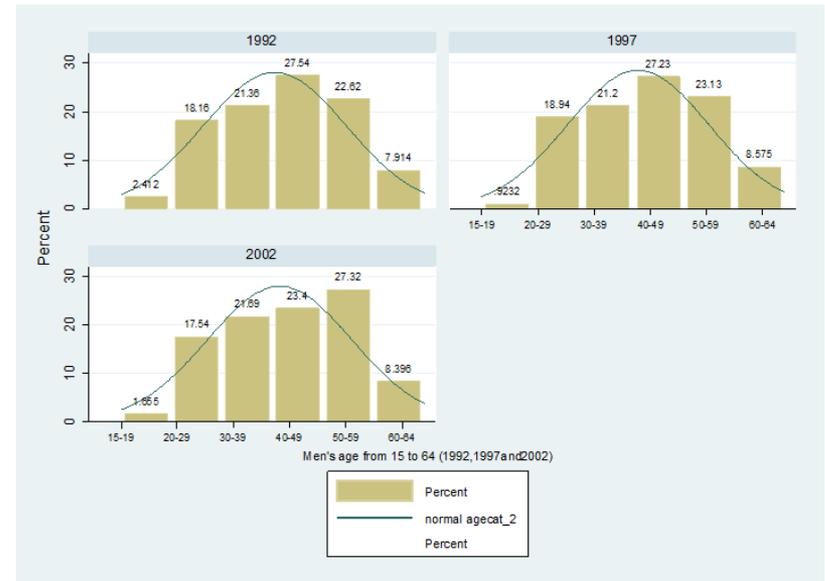
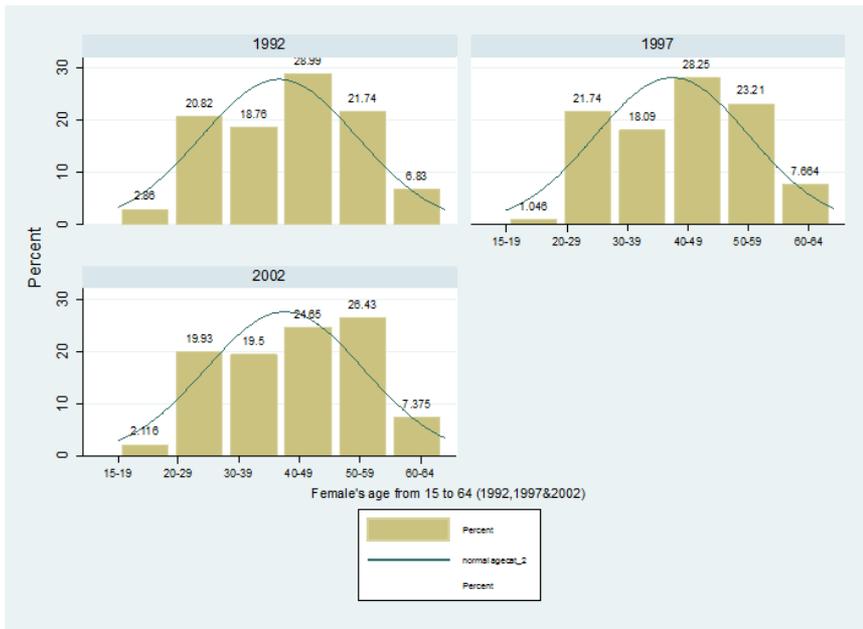
- ◆ **就業希望意識は妻の正規雇用選択の確率を上げる。**

→仕事内容にやいがいを感じるのは相対的に正規雇用の仕事に多いと思われるので、就業希望意識が高い＝正規雇用の可能性

記述統計データの主な概観



女性の有業者の平均年齢構成は40歳前半

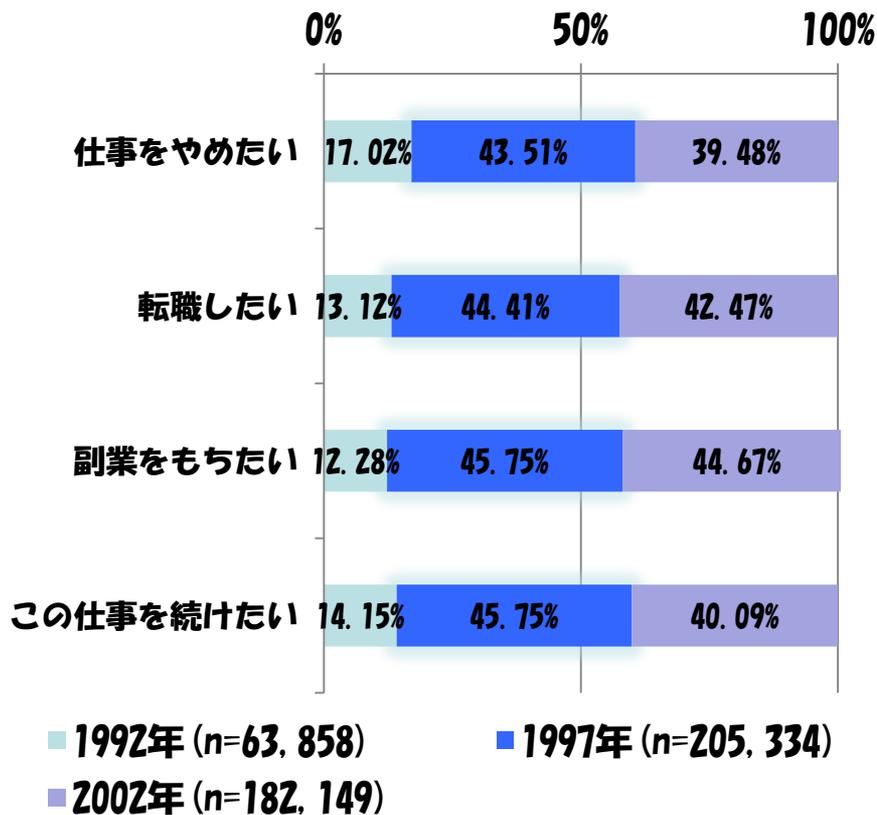


男性の有業者の平均年齢構成は40歳後半

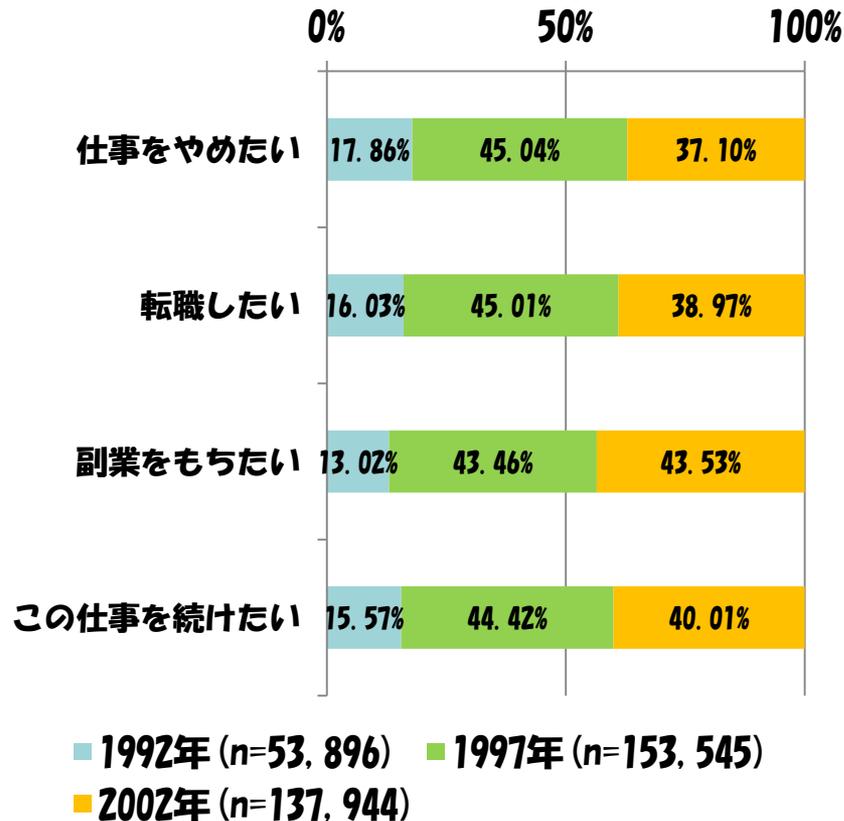
女性の正規雇用者と非正規雇用者の就業希望意識

女性有配偶者有業者で同じ雇用形態間での就業希望意識の年次変化は見られない。

正規の職員・従業員



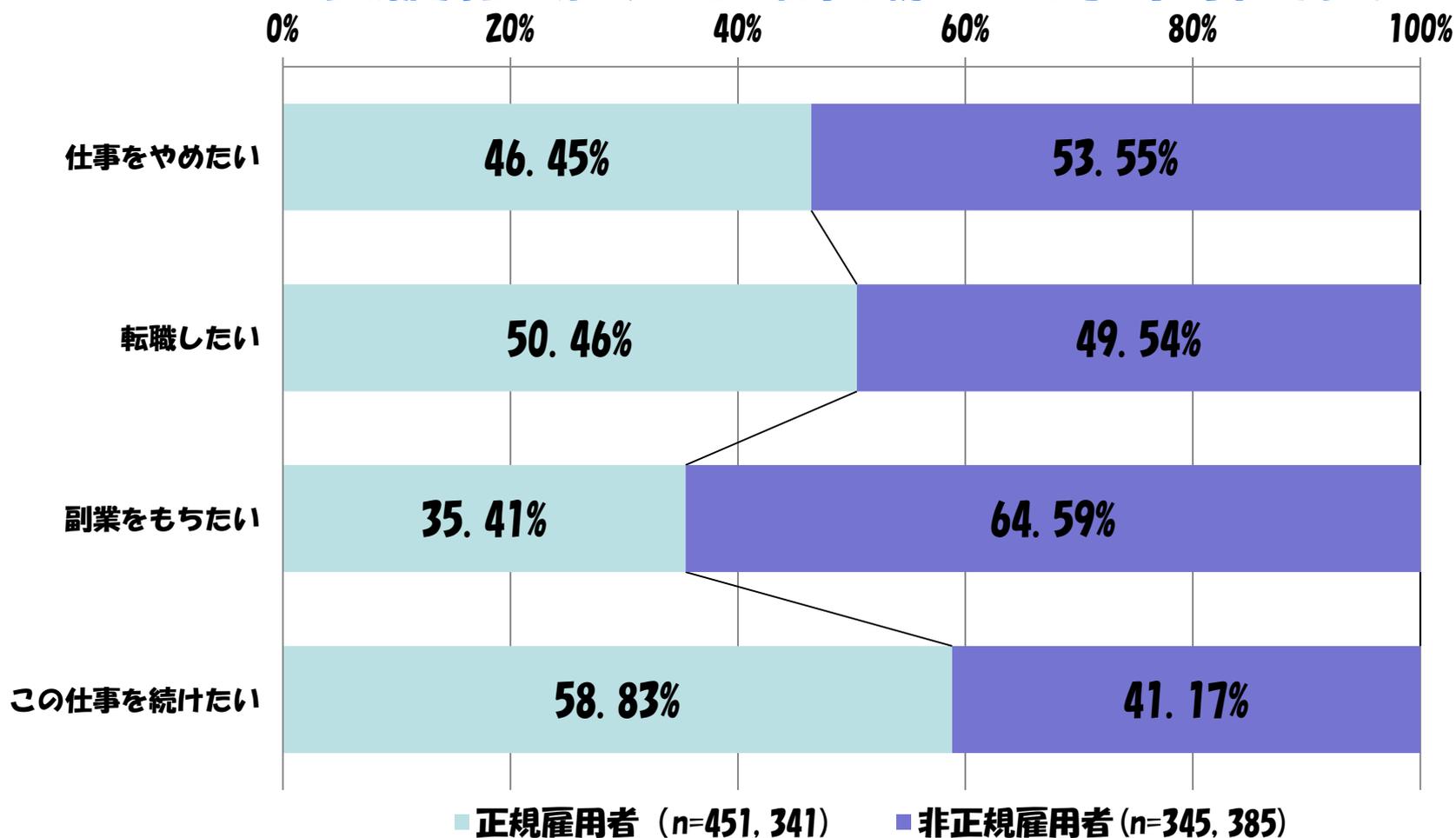
非正規雇用



女性の正規雇用と非正規雇用の就業希望意識



正規雇用の方が、「この仕事を続けたいと思う」比率が高い。



1992年,1997年,2002年のフーリング

1年前から現在の有配偶女性&男性の就業移行

有配偶女性の就業移行

	1年前継続就業	1年前転職者	1年前新規就業	1年前離職者	1年前継続非就業	合計
現在有業	175,752	15,632	16,943	10,038	0	218,365
(%)	80.49	7.16	7.76	4.6	0	100
(%)	100	100	65.37	66.06	0	52.21
現在無業	0	0	8,976	5,158	185,774	199,908
(%)	0	0	4.49	2.58	92.93	100
(%)	0	0	34.63	33.94	100	47.79
合計	175,752	15,632	25,919	15,196	185,774	418,273
(%)	42.02	3.74	6.2	3.63	44.41	100
(%)	100	100	100	100	100	100

有配偶男性の就業移行

	1年前継続就業	1年前転職者	1年前新規就業	1年前離職者	1年前継続非就業	合計
現在有業	258,769	16,654	9,299	5,668	0	290,390
(%)	89.11	5.74	3.2	1.95	0	100
(%)	100	100	76.71	55.86	0	76.87
現在無業	0	0	2,824	4,479	80,089	87,392
(%)	0	0	3.23	5.13	91.64	100
(%)	0	0	23.29	44.14	100	23.13
合計	258,769	16,654	12,123	10,147	80,089	377,782
(%)	68.5	4.41	3.21	2.69	21.2	100
(%)	100	100	100	100	100	100

注意：女性については、子どもの有無、子どもの年齢、親同居などは考慮していない。次のスライドでは、それらを考慮

世帯と子どもを考慮した女性の就業移行



0歳～6歳の子どもがいると妻の継続就業の比率を下げ継続非就業の比率を上げる。

夫婦世帯＋子ども(0歳～6歳)

	1年前継続就業	1年前転職者	1年前新規就業	1年前離職者	1年前継続非就業	合計
現在有業	7,771	1,174	2,090	1,690	0	12,639
(%)	61.48	9.29	15.86	13.37	0	100
(%)	100	100	51.05	99.82	0	40.3
現在無業	0	0	2,004	3	16,628	18,721
(%)	0	0	11.16	0.02	88.82	100
(%)	0	0	48.95	0.18	100	59.7
合計	7,771	1,174	4,094	1,693	16,628	31,360
(%)	24.78	3.74	13.05	5.4	53.02	100
(%)	100	100	100	100	100	100

夫婦世帯＋子どもなし

	1年前継続就業	1年前転職者	1年前新規就業	1年前離職者	1年前継続非就業	合計
現在有業	26,714	2,132	1,262	3,498	0	33,606
(%)	79.49	6.34	3.76	10.41	0	100
(%)	100	100	42.9	100	0	48.4
現在無業	0	0	1,680	0	34,143	35,823
(%)	0	0	4.69	0	95.31	100
(%)	0	0	57.1	0	100	51.6
合計	26,714	2,132	2,942	3,498	34,143	69,429
(%)	38.48	3.07	4.24	5.04	49.18	100
(%)	100	100	100	100	100	100

親との同居を考慮した就業移行



親同居と夫婦世帯の女性の継続非就業比率を比べると親同居の方が継続非就業が低い傾向が見られる。親との同居も働き続けるには重要なファクターになり得るのか？

夫婦＋子ども＋親からなる世帯(女性)

	1年前継続就業	1年前転職者	1年前新規就業	1年前離職者	1年前継続非就業	合計
現在有業	7,157	516	824	464	0	8,961
(%)	79.87	5.76	9.2	5.18	0	100
(%)	100	100	55.49	86.57	0	53.07
現在無業	0	0	661	72	7,190	7,923
(%)	0	0	8.34	0.91	90.75	100
(%)	0	0	44.51	13.43	100	46.93
合計	7,157	516	1,485	536	7,190	16,884
(%)	42.39	3.06	8.8	3.17	42.58	100
(%)	100	100	100	100	100	100

夫婦＋子ども＋親からなる世帯(男性)

	1年前継続就業	1年前転職者	1年前新規就業	1年前離職者	1年前継続非就業	合計
現在有業	11,661	863	113	237	0	12,874
(%)	90.58	6.7	0.88	1.84	0	100
(%)	100	100	47.28	93.68	0	86.87
現在無業	0	0	126	16	1,803	1,945
(%)	0	0	6.48	0.82	92.7	100
(%)	0	0	52.72	6.32	100	13.13
合計	11,661	863	239	253	1,803	14,819
(%)	78.69	5.82	1.61	1.71	12.17	100
(%)	100	100	100	100	100	100



既婚女性の職種別の就業移行

子ども(0歳~6歳)なし

子ども(0歳~6歳)あり

	1年前継続 就業者	1年前転職者	1年前新規 就業者	合計
正規の職員 従業員	65,522	5,408	10,946	81,876
(%)	80.03	6.61	13.37	100
(%)	62.45	46.34	50.87	59.28
パート	33,472	3,768	5,574	42,814
(%)	78.18	8.8	13.02	100
(%)	31.9	32.29	25.91	31
アルバイト	5,926	2,495	4,997	13,418
(%)	44.16	18.59	37.24	100
(%)	5.65	21.38	23.22	9.72
合計	104,920	11,671	21,517	138,108
(%)	75.97	8.45	15.58	100
(%)	100	100	100	100

	1年前継続就 業者	1年前転職者	1年前新規就 業者	合計
正規の職員 従業員	7,223	256	393	7,872
(%)	91.76	3.25	4.99	100
(%)	62.75	28.38	16.61	53.27
パート	3,806	548	1,570	5,924
(%)	64.25	9.25	26.5	100
(%)	33.07	60.75	66.36	40.09
アルバイト	481	98	403	982
(%)	48.98	9.98	41.04	100
(%)	4.18	10.86	17.03	6.65
合計	11,510	902	2,366	14,778
(%)	77.89	6.1	16.01	100
(%)	100	100	100	100



分析結果 1 . . . 相関分析

夫個人所得、妻個人所得、世帯収入、夫学歴、妻学歴には正の相関

	夫個人所得	妻個人所得	世帯収入	夫学歴	妻学歴	妻正規雇用
夫個人所得	1.0					
妻個人所得	0.1172*	1.0				
世帯収入	0.6715*	0.4253*	1.0			
夫学歴	0.3154*	0.0963*	0.2728*	1.0		
妻学歴	0.3097*	0.2062*	0.2892*	0.5882*	1.0	
妻正規雇用	-0.0202*	0.5899*	0.1502	-0.0331*	0.0452*	1.0

有意水準 * $p < 0.01$

妻の雇用形態（正規雇用）と夫の個人所得の間には負の相関

夫個人所得↑妻正規雇用↓ 妻正規雇用↑夫個人所得↓

妻の雇用形態（正規雇用）と夫の学歴の間には負の相関

妻正規雇用↑夫学歴↓ 夫学歴↑妻正規雇用↓

分析に用いた変数の記述統計



	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max		Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
妻正規雇用	205,447	0.531	0.499	0	1	窯業・土石製品製造	205,447	0.010	0.099	0	1
就業希望意識	205,447	3.621	0.804	1	4	鉄鋼業	205,447	0.007	0.086	0	1
妻年齢	205,447	6.336	1.577	17	62	非鉄金属製造業	205,447	0.020	0.140	0	1
高校卒業	205,447	0.629	0.483	0	1	勤続製品製造	205,447	0.026	0.161	0	1
高専・短大卒業	205,447	0.180	0.384	0	1	一般機械機器製造業	205,447	0.018	0.133	0	1
大学・大学院卒業	205,447	0.049	0.217	0	1	電気機械器具製造業	205,447	0.023	0.149	0	1
妻個人所得（対数）	205,447	2.302	0.795	0.714	4.828	輸送用機械器具製造業	205,447	0.052	0.222	0	1
夫個人所得（対数）	205,447	3.652	0.594	0.714	4.828	精密機械器具製造業	205,447	0.042	0.200	0	1
世帯収入（対数）	205,447	4.163	0.432	1.417	4.828	その他製造業	205,447	0.016	0.126	0	1
妻離職期間（1年～3年）	205,447	0.201	0.401	0	1	電気・ガス・熱供給・水道業	205,447	0.009	0.096	0	1
妻離職期間（4年～6年）	205,447	0.123	0.329	0	1	鉄道業	205,447	0.026	0.158	0	1
妻離職期間（7年～9年）	205,447	0.112	0.316	0	1	輸送・倉庫業	205,447	0.049	0.216	0	1
妻離職期間（10年～14年）	205,447	0.117	0.322	0	1	郵便業	205,447	0.011	0.102	0	1
妻離職期間（15年～19年）	205,447	0.081	0.273	0	1	電気通信業	205,447	0.013	0.112	0	1
妻離職期間（20年以上）	205,447	0.107	0.309	0	1	卸売業	205,447	0.035	0.185	0	1
子どもの年齢（15歳～17歳）	205,447	0.140	0.347	0	1	各種商品小売業	205,447	0.011	0.103	0	1
子どもの年齢（12歳～14歳）	205,447	0.126	0.332	0	1	衣料・居住関連商品小売業	205,447	0.014	0.117	0	1
子どもの年齢（6歳～11歳）	205,447	0.207	0.405	0	1	飲食料品小売業	205,447	0.025	0.155	0	1
子どもの年齢（3歳～5歳）	205,447	0.091	0.288	0	1	その他小売業	205,447	0.026	0.160	0	1
子どもの年齢（0歳～2歳）	205,447	0.069	0.254	0	1	飲食店	205,447	0.015	0.123	0	1
子どもの人数：2人	205,447	0.485	0.500	0	1	金融・保険業	205,447	0.013	0.112	0	1
子どもの人数：3人以上	205,447	0.181	0.385	0	1	不動産業	205,447	0.010	0.100	0	1
大都市圏ダミー	205,447	0.282	0.450	0	1	生活関連サービス業	205,447	0.017	0.128	0	1
林業	205,447	0.015	0.121	0	1	旅館・その他の宿泊業	205,447	0.007	0.086	0	1
漁業	205,447	0.007	0.083	0	1	娯楽業	205,447	0.015	0.123	0	1
鉱業	205,447	0.006	0.079	0	1	整備・修理業	205,447	0.004	0.066	0	1
建設業	205,447	0.054	0.226	0	1	放送・情報サービス業	205,447	0.007	0.082	0	1
食料品・飲料・たばこ製造業	205,447	0.034	0.182	0	1	専門サービス業	205,447	0.010	0.099	0	1
繊維工業・繊維製品製造業	205,447	0.125	0.331	0	1	事業サービス業	205,447	0.015	0.122	0	1
木材・木製品・家具製造業	205,447	0.053	0.225	0	1	医療・保険衛生	205,447	0.020	0.141	0	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	205,447	0.017	0.130	0	1	社会保険・社会福祉	205,447	0.014	0.118	0	1
出版・印刷・関連産業	205,447	0.010	0.101	0	1	教育	205,447	0.010	0.100	0	1
化学工業・石油・石炭製品製造業	205,447	0.022	0.146	0	1	宗教・政治・経済・文化団体	205,447	0.003	0.058	0	1
プラスチック・ゴム製品製造	205,447	0.017	0.130	0	1	その他サービス業	205,447	0.005	0.070	0	1
						公務	205,447	0.013	0.114	0	1



就業希望意識の定義

● 調査票にある就業希望意識を用いる

1. 「この仕事を続けたい(継続就業希望者)」
2. 「副業をもちたい(追加就業希望者)」
3. 「転職したい(転職希望者)」
4. 「仕事をやめたい(就業休止希望者)」

● 分析では逆転して用いている。↓

1. 「仕事をやめたい(就業休止希望者)」
2. 「転職したい(転職希望者)」
3. 「副業をもちたい(追加就業希望者)」
4. 「この仕事を続けたい(継続就業希望者)」



分析結果2・・・フロビット分析

	正規雇用 b/z	非正規雇用 b/z
就業希望意識	0.0373 [9.11]***	-0.0373 [-9.11]***
妻年齢（17歳-62歳）	-0.0118 [-3.00]***	0.0118 [3.00]***
妻学歴：ref. 中学卒業	.	.
高校卒業	-0.0522 [-5.21]***	0.0522 [5.21]***
高専・短大卒業	-0.1678 [-13.04]***	0.1678 [13.04]***
大学・大学院卒業	-0.3137 [-16.03]***	0.3137 [16.03]***
妻個人所得（対数）	1.2759 [215.40]***	-1.2759 [-215.40]***
夫個人所得（対数）	-0.345 [-41.21]***	0.345 [41.21]***
世帯収入（対数）	0.05 [3.91]***	-0.05 [-3.91]***
離職期間：ref. 1年未満		
1年～3年間	-0.0791 [-8.11]***	0.0791 [8.11]***
4年～6年間	-0.0902 [-7.76]***	0.0902 [7.76]***
7年～9年間	-0.1408 [-11.60]***	0.1408 [11.60]***
10年～14年間	-0.1642 [-13.60]***	0.1642 [13.60]***
15年～19年間	-0.2126 [-15.19]***	0.2126 [15.19]***
20年以上	-0.3117 [-23.33]***	0.3117 [23.33]***

	正規雇用 b/z	非正規雇用 b/z
子どもの年齢：ref. 18歳以上		
15歳～17歳	-0.063 [-5.40]***	0.063 [5.40]***
12歳～14歳	-0.1033 [-7.71]***	0.1033 [7.71]***
6歳～11歳	-0.1575 [-10.95]***	0.1575 [10.95]***
3歳～5歳	-0.251 [-13.22]***	0.251 [13.22]***
0歳～2歳	-0.2811 [-13.04]***	0.2811 [13.04]***
子どもの人数：ref. 1人		
2人	-0.0321 [-4.04]***	0.0321 [4.04]***
3人以上	0.0233 [2.20]**	-0.0233 [-2.20]**
大都市圏ダミー	-0.5145 [-67.27]***	0.5145 [67.27]***
定数項	-1.3161 [-24.44]***	1.3161 [24.44]***
サンプルサイズ	205,447	205,447

* $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

前提：専業主婦という選択肢は仮定していない。



仮説の検証

仮説1:Yes

- 妻個人の所得>夫個人の所得の場合、妻は正規雇用を選択する可能性が高くなる。

仮説2:Yes

- 6歳未満の子どもは妻の正規雇用選択の確率を下げる。

仮説3:Yes

- 就業希望意識は妻の正規雇用選択の確率を上げる。

まとめ



- 所得の影響は既婚女性の就業行動(正規雇用or非正規雇用の選択行動)に対してフッシュ要因にもフル要因にもなる傾向が見られた。
- 就業希望意識が高いと正規雇用を選択する可能性を高くすることが示唆されたが、既婚女性が正規雇用or非正規雇用のどちらかを選択する際には、所得、子どもなど家族の状況を踏まえた上で、合理的な選択をしている可能性がある。
- しかし、一度、正社員の職を失うと、次回正社員の職を得るのが困難である現実を考慮すると、不本意に非正規雇用を選択している既婚女性がどの程度含まれてるのかを検証する必要がある。